

## 人口減少時代における都市と農村の再生

政策研究調整官 平形 和世

講師：松谷明彦氏（農林水産政策研究所客員研究員，政策研究大学院大学名誉教授・国際都市研究院理事長）

日時：平成26年12月11日（木）14時～16時

場所：農林水産政策研究所セミナー室

我が国は、急激な高齢化、人口減少に直面しています。農村においては、都市に先駆けて、それらが進行しており、一部の農村集落では活動が停滞しています。農林水産政策研究所は、平成26年12月11日（木）、松谷明彦客員研究員（政策研究大学院大学名誉教授）をお招きし、セミナーを開催し、本格化する人口減少高齢社会について、そして、地方都市や農村のあり方などについて、お話いただきました。概要をご紹介します。

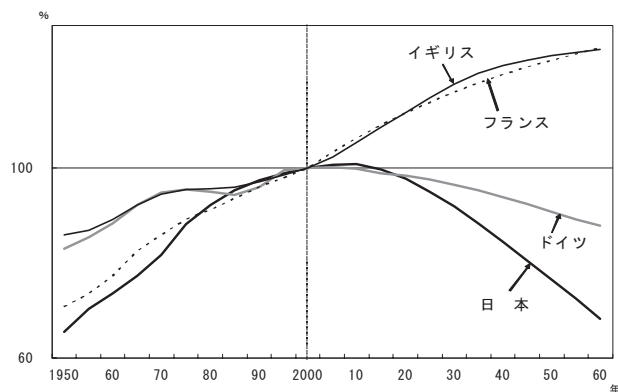
### 1. 急速な人口の減少と高齢化

日本の人口は、2004年をピークに、2005年以降急速に減少しており、深刻な人口減少問題を抱えています。戦争や飢餓等の社会不安で一時的に人口が減った国はありますが、このように長期にわたって

人口減少に直面しているのは日本だけです。ドイツやイタリアも人口が減少すると予測されていますが、加速度的に減少する日本とは大きく違います。加えて、日本は高齢化も急速に進みます。高齢化率（65歳以上の人口の全人口に占める割合）は、1980年頃以降、急激に上昇しており、他の諸外国と比べて速度が速く、日本の人口は、数的にも、構造的にも大きく変化しています。そして、それらが急速な変化であるため、現在の日本は、深刻な財政、福祉の問題に直面しています。

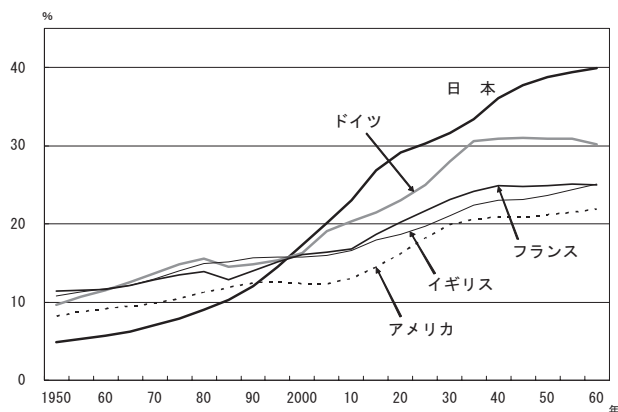
日本の人口減少と高齢化の速度が速いには、理由があります。大正から昭和にかけて、当時の軍事政権下における政府の出産奨励により、ベビーブームがありました。戦後もベビーブームがありました。それは長くは続きませんでした。1950年に優性保護法改正法が施行され、それを梃子に大規模な産児制限がなされました。そして、団塊の世代と呼ばれる、人口の塊が生じました。つまり、山が二つというより谷になっていて、最初の大きな人口の塊の人たちが死亡年齢に近づいています。後期高齢者（75歳以上）比率についても、諸外国と比較して、2000年頃から急速に拡大しています。要するに、急速な人口減少の主たる原因は死亡者の急増であり、急速な高齢化は、高齢者が多くなるからではなく、生まれてくる人の数が少ないからです。

主要先進国の総人口の実績と予測



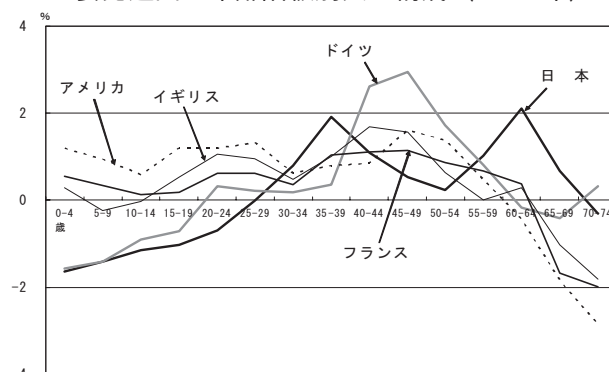
Akihiko Matsutani Ph. D.

主要先進国の人口高齢化率の実績と予測



Akihiko Matsutani Ph. D.

主要先進国の年齢階級別人口構成（2010年）



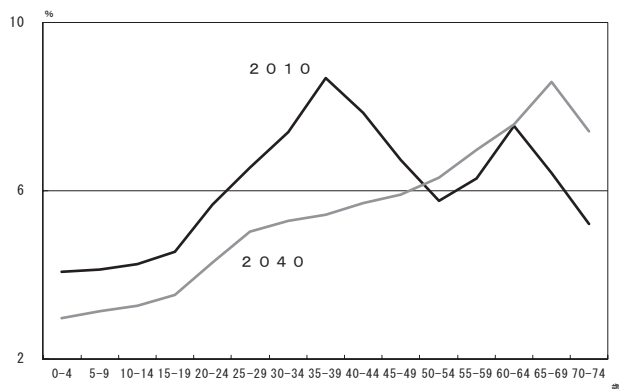
Akihiko Matsutani Ph. D.

## 2. 大都市集中から分散へ、人の流れが変わる

今後、大都市は、高齢者が急増することになり、経済的にも財政的にも大きな環境変化が待ち受けています。地方から若者が大都市に集中するという流れにも、抑制がかかるといった変化が起こる可能性があります。地方都市にとっては、産業を興し、就業機会を増やし、住みやすい地域をつくる良い機会だと考えます。

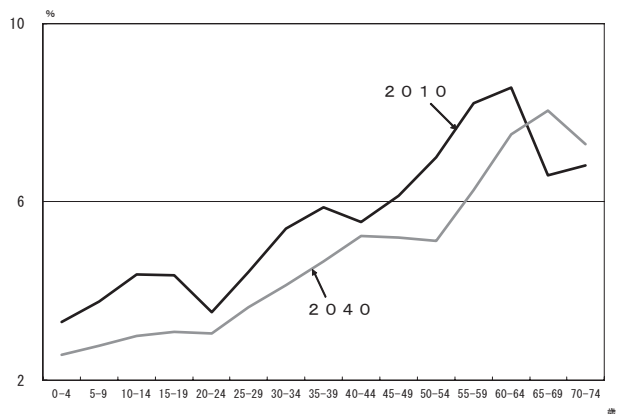
若い人が自分の可能性を試したいと都会に出て行きたいと思うのは、諸外国でも共通です。しかし、ヨーロッパでは、若いうちは大都市へ行きますが、35歳過ぎに地元に戻ってきて、地元のために働く人が数多くいます。それは、ヨーロッパの地方都市には独自の産業があるからです。一方、日本では、大都市の工場を地方に分散させており、部品や原材料の製造といった、いわゆる儲からないところが地方にあります。それでは、地方都市は豊かにならず、若者も戻ってきません。ヨーロッパの地方都市では、輸出したい外国からデザイナーや技術者を呼び、その人達も活用して、新しい製品ではありませんが、デザイン性の高いものや高精度のもの、高級品などを作っています。日本の地方都市も、目新

東京圏の年齢階級別人口構造の変化(2010→2040年)



Akihiko Matsutani Ph. D.

秋田県の年齢階級別人口構造の変化(2010→2040年)



Akihiko Matsutani Ph. D.

しいものよりもつくりの良さを生かした国際競争力の高い地場産業の育成が必要です。若者を地方に留めようとするのではなく、ヨーロッパのように、都会で磨いた能力が生かせる、出て行った者が戻って来くなるような環境を整えることを考えるべきでしょう。



講師：松谷明彦氏

地方としては、地場産業の筆頭である農業を、地方経済の軸にしていく必要があります。農村では、少量多品種のブランド農産物などを生産する取組がなされていますが、農産物流通が大都市主導であるため、地方に落ちる付加価値の割合は多くありません。また、量がさばけるといことで大都市に販路を求めがちですが、周辺の地方都市をターゲットに、独自の流通組織、流通ルートを作り、地方に付加価値を残すことを考える必要があります。また、農村の活性化のため、農業のほか、農産物加工などにも取り組まれています。さらに進めて、農業機械や農業機械部品といった関連産業まで広げて、量産品にはないものを製造するといったことも重要かもしれません。

現在、農村と周辺の地方都市との関係が疎遠になっています。地方都市の再生のためには、大都市と結ぶ高速道路よりも、その周辺の農村集落とを結ぶ域内の道路やトンネルの整備の方がが必要です。時間距離が大幅に短縮されれば、農村に住んで都市に通う都市労働者も出てくるでしょう。地方都市だけで、農村だけで生き残りを考えるより、ずっと可能性が高まります。

直面する人口減少・高齢化時代に、これまでと同じような価値観ではなく、新しい発想で取り組み、人の流れも大都市ではなく、地方都市に向くのではないかと思います。

注：配布資料につきましては、こちらをご覧ください。  
<http://www.maff.go.jp/primaff/meeting/kaisai/2014/pdf/20141211.pdf>